

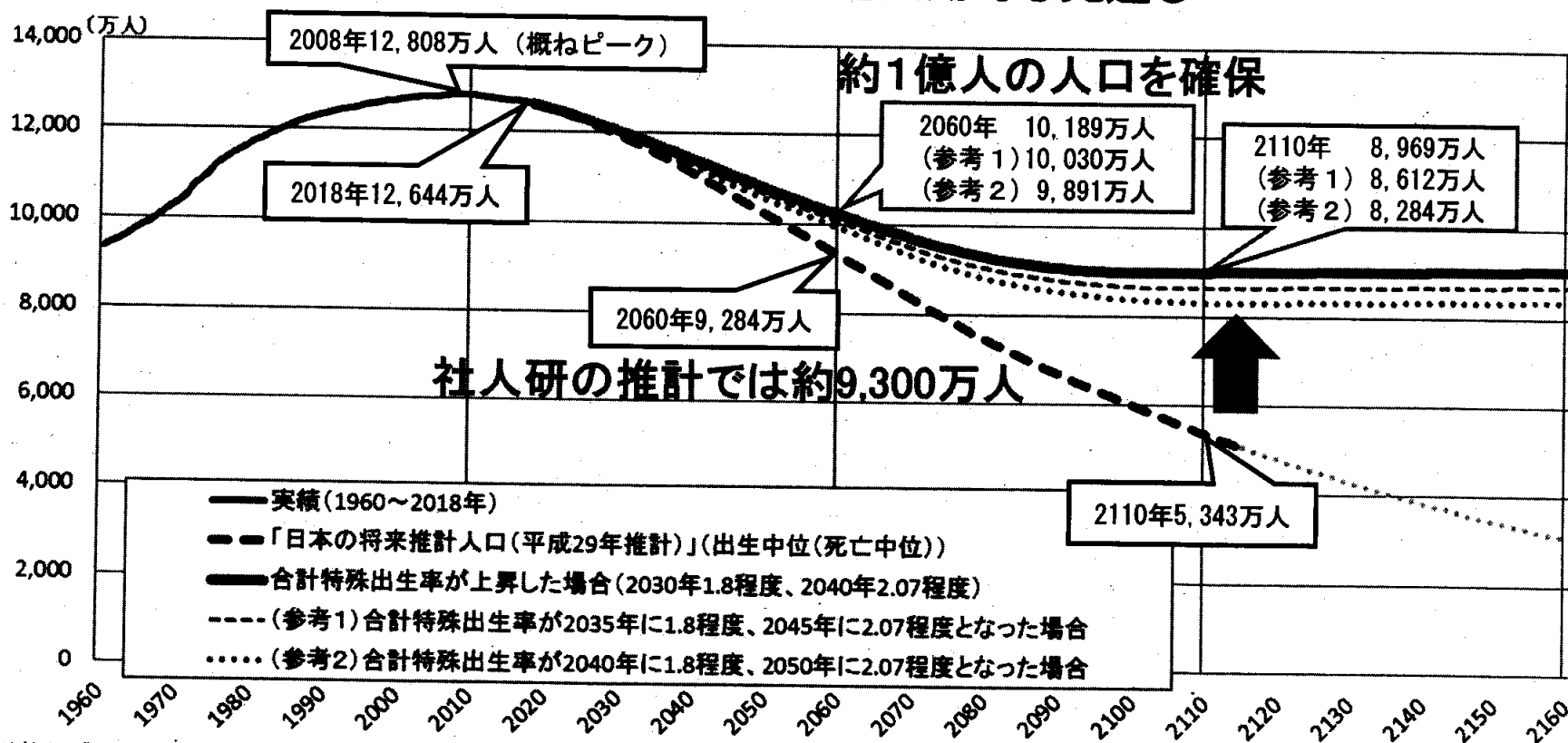
まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

（概要）

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

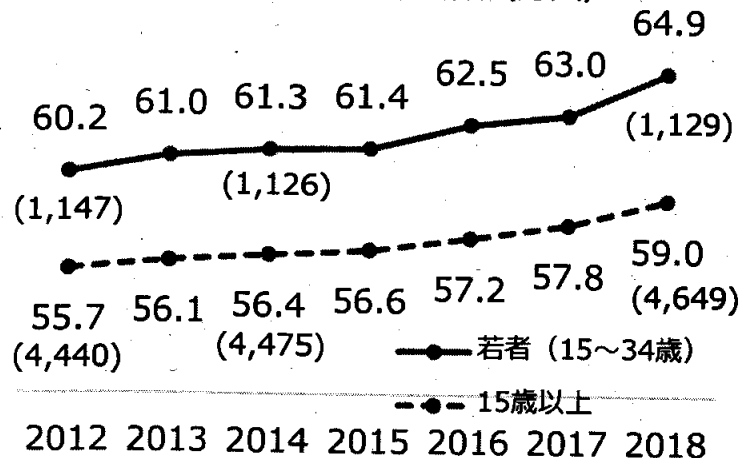
(注3) 実績（2018年までの人口）は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

第2期「総合戦略」 <第1期の成果と課題>

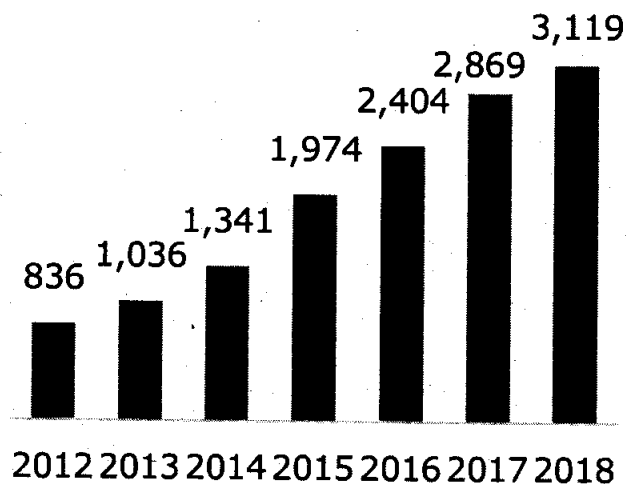
- 地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては、一定の成果が見られる。
- 一方、東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2018年は13.6万人となっている。景気回復が続く中、バブル崩壊後のピークの15.5万人(2007年)より下回っているが、地方創生がスタートした2014年からは一貫して増加しており、更なる取組が必要。

地方の若者の就業率 (%)

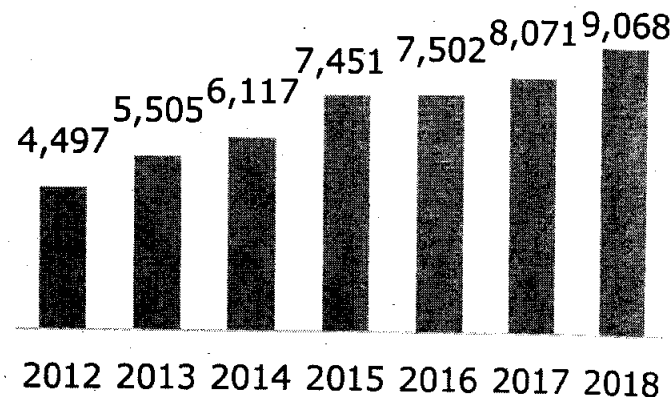
※括弧内は就業者数(万人)



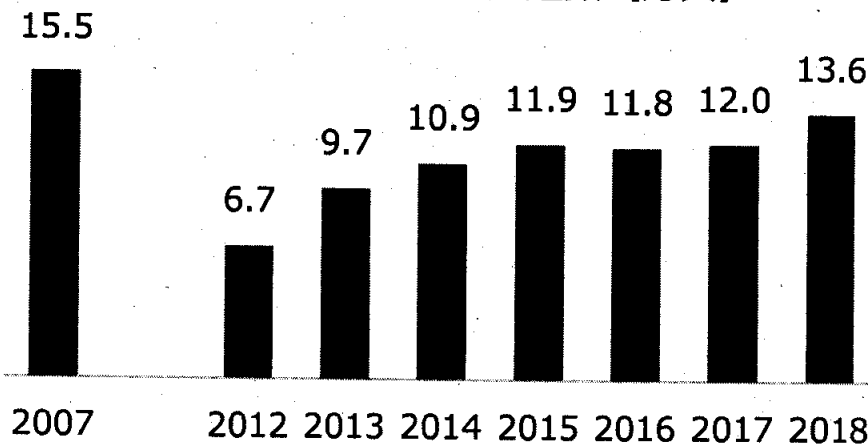
訪日外国人旅行者数(万人)



農林水産物・食品輸出額(億円)



東京圏への転入超過数(万人)



第2期「総合戦略」 <地方創生の目指すべき将来>

<課題>

人口減少

東京圏への
一極集中



○ 地方において地域社会の担い手が減少し、地域経済が縮小。更に、人口減少を加速させ負の連鎖に。

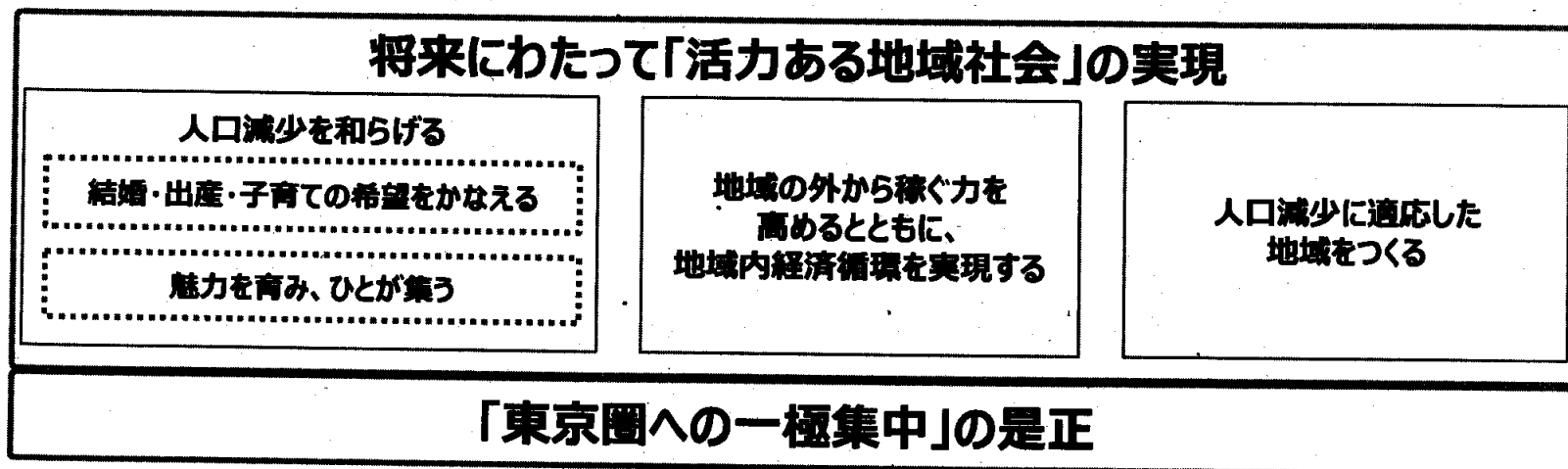
○ 「まち」の機能が低下し、地域の魅力・活力が損なわれ、生活サービスの維持が困難に。



○ 首都直下地震などの巨大災害による被害が大きなものに。

<地方創生の目指すべき将来>

⇒『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』と、『「東京圏への一極集中」の是正』を共に目指す。



1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進

+

②地方とのつながりを強化

- ・ 関係人口の創出・拡大
- ・ 企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進

①多様な人材の活躍を推進する

- ・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等

②新しい時代の流れを力にする

- ・ 地域におけるSociety 5.0の推進 等

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う

- 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適應した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標	主な施策の方向性	横断的な目標
<p>1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地方における若者を含めた就業者増加数 100万人 (2019年～2024年) ○ 安心して働ける環境の実現 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化 ○ 専門人材の確保・育成 ○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保 	<p>新しい時代の流れを力にする</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域におけるSociety 5.0の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその総数割合、50% ○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合60% <p>多様な人材の活躍を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様なひとひとの活躍による地方創生の推進 ○ 誰もが活躍する地域社会の推進 <p>◆ 女性の就業率の向上</p> <p>◆ 地方創生5分野の推進</p> <p>◆ NPO法人等の数1000人</p>
<p>2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方への移住・定着の推進 <ul style="list-style-type: none"> ◆ Uターンによる起業・就業者数、6万人(2019年～2024年) 等 ○ 地方とのつながりの構築 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方移住の推進 ○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進 ○ 関係人口の創出・拡大 ○ 地方への資金の流れの創出・拡大 	
<p>3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%(2025年) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 結婚・出産・子育ての支援 ○ 仕事と子育ての両立 ○ 地域の実情に応じた取組の推進 	
<p>4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実 ○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成 ○ 安心して暮らすことができるまちづくり 	

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)